

会社の概要

(2007年11月30日現在)

社名	アルプス電気株式会社
英文社名	ALPS ELECTRIC CO., LTD.
本社	〒145-8501 東京都大田区雪谷大塚町1番7号 TEL. (03) 3726-1211(大代表)
設立	1948年11月1日
資本金	23,623,571,711円
発行済株式総数	181,559,956株

株主メモ

決算期	年1回 3月31日
基準日	定時株主総会関係3月31日 期末配当金支払株主確定関係3月31日 中間配当金支払株主確定関係9月30日 その他予め公告する日時
定時株主総会	6月下旬
公告掲載	電子公告により、当社ホームページ (http://www.alps.com/j/ir/index.html) に掲載します。 なお、やむを得ない事由により、電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	東京(市場第一部)
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) および 電話照会先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店

(お知らせ) 株式事務に関するお問い合わせ

お問い合わせ  0120-232-711
住所変更等諸届用紙ご請求  0120-244-479 (24時間受付)

表紙写真は「エンコーダEC10E」と製品(PC用マウス)に使用されるイメージです。

本誌は再生紙を使用しております。

美しい電子部品を究めます

ALPS®

ALPS REPORT NO.129

第75期中間報告書 2007年12月6日発行
アルプス電気株式会社





黄色に染まった銀杏もすっかり葉を落とし、木枯らしの季節を迎えましたが、株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

2007年上期の世界経済は、米国のサブプライムローン問題に起因する景気の減速が懸念されましたが、不安定な要因を抱えながらも、底堅く推移しました。当電子業界では、デジタル家電が本格的に普及し、薄型テレビや携帯電話などの販売が好調に推移しており、総じて活況の中で上期が終了致しました。

このような状況のなか、当社の電子部品事業における今中間期の実績につきましては、磁気デバイス事業におけるHDD（ハードディスクドライブ）用ヘッドの大きな売上の減少があったにも拘らず、携帯機器向けのコンポーネント製品や車載向け電装製品、PC・ゲーム向け周辺製品など、他の事業製品の売上が増やせたことで、ほぼ補うことが出来ました。当社においても「選択と集中」を常に意識した経営を目指している中で、全社をあげた努力が実を結び、その実践が着実に行われていると、いいと思います。

なお、HDD用ヘッド関連資産のTDK(株)への譲渡に関しましては、両社の間で最終段階の検証手続きを行ってきまし

たが、9月26日に譲渡契約の締結に至りましたことをご報告申し上げます。

さて、10月2日から6日の5日間、千葉・幕張メッセにおいてアジア最大級のIT&エレクトロニクス総合展「CEATEC JAPAN 2007」が開催されました。本年度は過去最高の20万人を越える来場者を記録し、国内外の電機メーカーが数多くの新製品、新技術をアピールし、成功裏に終了しました。有機ELディスプレイの登場や電力線通信の実用化等、技術の発展はとどまることなく、当電子業界はまだ進化を続けていくものと確信します。そしてこれらの完成品を支えているのが、高性能・高品質の部品であり、我々部品メーカーも完成品に貢献していることをあらためて認識すると同時に、各社がそれぞれの技術で競い合い、引き続き切磋琢磨していくことが重要であると考えます。当社としても、市場の動きを的確に見極めながら、今後とも新しい技術の開拓に取り組んでまいりたいと思います。

下半期の展望につきましては、景気の動向や為替の変動などの懸念材料もあり、予断を許さない状況ですが、計画の達成に向けて積極的な取り組みを行っていくとともに、来期以降の受注に繋がる新技術・新製品の開発に向け、全社一丸となって邁進していく所存です。

株主の皆様には、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2007年12月

代表取締役社長

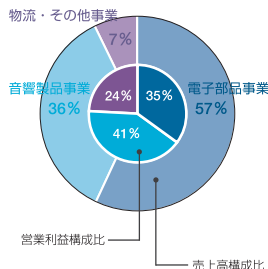
片岡政隆

Financial Review 第75期 中間期連結業績

連結業績の概況

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで

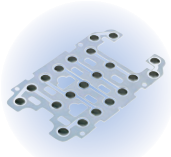
当中間期の売上高は355,617百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は13,193百万円(同7.4%増)、経常利益11,223百万円(同18.2%減)、中間純損失は減損損失の計上などにより、△9,246百万円となりました。(前中間期は5,473百万円の純利益)



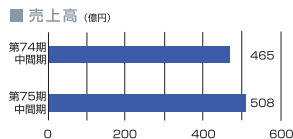
電子部品事業

コンポーネント

携帯機器用スイッチやコネクタ、自動車の安全性や燃費向上に貢献するセンサやスイッチなどが順調に推移し、売上が増加しました。

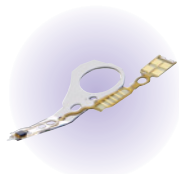


コンタクトシート™

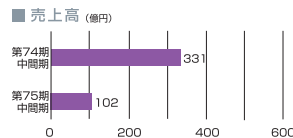


磁気デバイス

主力のHDD用ヘッドの主要取引先が合併されたことにより外販市場が縮小し、売上が減少しました。



HDD用ヘッド

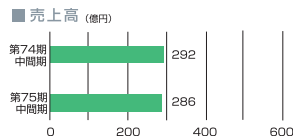


情報通信

車載用Bluetooth™モジュールは順調に推移し、デジタルチューナは数量が増えましたが、アナログチューナが減少し、売上は減少しました。



車載用Bluetooth™モジュール

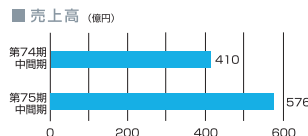


ペリフェラル

小形フォトプリンタは数量減により売上が減少しましたが、ゲーム用コントローラモジュールが順調に推移し、全体の売上は増加しました。



PC関連製品

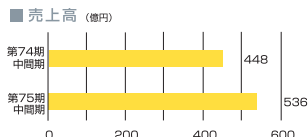


車載電装

自動車の多機能化に応えたステアリングモジュールや前面操作パネルのモジュールなど特長ある製品が伸び、売上が増加しました。



エアコン用
パネルモジュール等

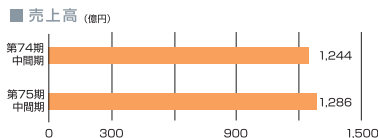


Financial Review 第75期 中間期連結業績

音響製品事業

自動車業界では、小型車や燃費効率の高い車種の需要が増え、中国を中心とするアジア地域や新興国向けの市場が伸長しました。市販市場においてはPND(ポータブル・ナビゲーション・デバイス)市場が拡大し、純正市場においては複合商品の新車装着が増加しました。当事業では、自動車メーカー向けに先端技術・先行技術の提案及び受注獲得に努めました。市販市場では商品のラインアップを更に増強するとともに、生産・販売体制の一層の強化を図りました。

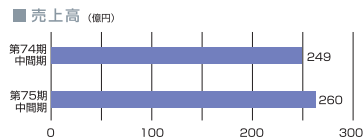
以上の結果、当事業の売上高は128,605百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益5,385百万円(同18.1%増)となりました。



物流・その他事業

主要顧客である電子部品業界では、昨年来、デジタル家電向けやゲーム機向けの需要を中心に、高水準の生産が続いてきましたが、当中間期は一部の製品での在庫増などもあり、総じて落ち着いた動きとなりました。当事業では国内外で物流ネットワークの拡充を進め、IT化を中心とした物流サービス商品の充実を図り、顧客の「物流個性」に適した提案活動を行い、戦略的な拡販を推進しました。

以上の結果、物流事業及びその他の事業を含めた売上高は26,035百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益は3,166百万円(同6.6%減)となりました。



連結財務諸表(要約) 連結貸借対照表

(平成19年9月30日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	322,488	流動負債	183,616
現金・預金	73,710	支払手形・買掛金	73,018
受取手形・売掛金	134,140	短期借入金	50,453
たな卸資産	81,964	未払費用	22,839
繰延税金資産	11,107	未払法人税等	4,256
その他	23,785	賞与引当金	8,363
貸倒引当金	△2,219	製品保証引当金	6,187
固定資産	214,201	その他	18,496
有形固定資産	143,122	固定負債	67,721
建物・構築物	39,809	新株予約権付社債	28,756
機械装置・運搬具	47,684	長期借入金	28,953
工具器具備品・金型	18,899	その他	10,011
土地	29,495	負債合計	251,338
建設仮勘定	7,232	(純資産の部)	
無形固定資産	15,027	株主資本	
投資その他の資産	56,051	資本	23,623
投資有価証券	20,786	資本剰余金	45,586
繰延税金資産	10,881	利益剰余金	121,805
長期前払年金費用	10,097	自己株式	△3,547
その他	14,503	株主資本合計	187,467
貸倒引当金	△217	評価・換算差額等	
資産合計	536,690	その他有価証券評価差額金	4,046
		繰延ヘッジ損益	0
		土地再評価差額金	△569
		為替換算調整勘定	1,536
		評価・換算差額等合計	5,013
		少数株主持分	92,870
		純資産合計	285,352
		負債純資産合計	536,690

連結損益計算書

(平成19年4月1日～9月30日)

(単位:百万円)

科目	金額
売上高	355,617
売上原価	299,837
売上総利益	55,780
販売費・一般管理費	42,586
営業利益	13,193
営業外収益	2,461
営業外費用	4,431
経常利益	11,223
特別利益	788
特別損失	19,814
税金等調整前中間純損失	△7,802
法人税・住民税・事業税	5,015
法人税等調整額	△5,763
少数株主利益	2,191
中間純損失	△9,246

所在地別セグメント情報

(平成19年4月1日～9月30日)

(単位:百万円)

科目	金額
売上高	
日本	293,438
北米	75,648
欧州	110,528
アジア	153,431
その他	801
セグメント間取引消去	△278,229
連結	355,617
営業利益	
日本	7,291
北米	1,875
欧州	2,257
アジア	6,699
その他	49
セグメント間取引消去	△4,979
連結	13,193

連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日～9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計
平成19年3月31日残高	23,623	45,586	132,845	△3,544	198,511
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,792		△1,792
中間純損失			△9,246		△9,246
従業員奨励福利基金			△1		△1
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△0	△11,040	△3	△11,043
平成19年9月30日残高	23,623	45,586	121,805	△3,547	187,467

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成19年3月31日残高	4,524	0	△569	981	4,936	90,569	294,017
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△1,792
中間純損失							△9,246
従業員奨励福利基金							△1
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	△478	△0	—	554	76	2,301	2,378
中間連結会計期間中の変動額合計	△478	△0	—	554	76	2,301	△8,665
平成19年9月30日残高	4,046	0	△569	1,536	5,013	92,870	285,352

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～9月30日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	△652
現金・現金同等物に係る換算差額	665
現金・現金同等物の減少額	△8,799
現金・現金同等物の期首残高	82,751
現金・現金同等物の中間期末残高	73,951

単独財務諸表(要約)

貸借対照表

(平成19年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	142,856	流動負債	110,946
現金・預金	7,635	支払手形・買掛金	53,925
受取手形・売掛金	89,480	短期借入金	28,617
たな卸資産	25,441	一年以内返済の長期借入金	5,410
その他	20,345	その他	22,993
貸倒引当金	△46	固定負債	51,788
固定資産	130,556	新株予約権付社債	28,756
有形固定資産	58,734	長期借入金	22,000
建物	9,620	その他	1,031
機械・装置	21,243	負債合計	162,735
土地	16,600	(純資産の部)	
その他	11,270	株主資本	
無形固定資産	5,432	資本金	23,623
投資その他の資産	66,389	資本剰余金	45,586
投資有価証券	3,085	利益剰余金	44,567
関係会社株式	39,933	自己株式	△3,547
その他	23,397	株主資本合計	110,229
貸倒引当金	△26	評価・換算差額等	447
		その他有価証券評価差額金	447
資産合計	273,412	純資産合計	110,677
		負債純資産合計	273,412

損益計算書

(平成19年4月1日～9月30日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	170,551
売上原価	157,724
販売費・一般管理費	14,798
営業損失	△1,970
営業外収益	2,778
営業外費用	2,707
経常損失	△1,899
特別利益	16
特別損失	17,300
税金等調整前中間純損失	△19,183
法人税・住民税・事業税	258
法人税等調整額	△5,419
中間純損失	△14,022

2007年

- 9月 ●岩手大学へ大学院授業用教材を贈呈
●「第9回自動認識総合展」に出展
- 10月 ●「CEATEC JAPAN 2007」に出展
●「ALPS WORLD 2007」開催

岩手大学へ大学院授業用教材を贈呈

当社は、9月3日にものづくり企業向けに開発した「金型研修用テキスト」を、東北地区におけるものづくり人材の育成を目的とし、岩手大学大学院の授業用教材として贈呈しました。これは、2004年3月に岩手大学と、学術研究の振興と研究成果の社会活用推進を図る包括協定を締結して、共同研究等を実施してきたことや、経済産業省の産学連携製造中核人材育成事業である「自己

革新型ものづくり企業群育成に必要な重層的産業育成事業」に共同参加してきた関係から、大学院教育に実践性を向上させるために同テキストを活用したいとの要請に応え、実現したものです。



当社役員と握手を交わす馬場工学部長(右)

「第9回自動認識総合展」に出展

当社は、9月12～14日、東京ビッグサイトで開催された「第9回自動認識総合展」に出展しました。

同展示会は、最先端の自動認識技術を紹介する場として注目が高まっており、世界各国より総勢300社が出展し、期間内の来場者数も前回は上回る3万人に達しました。

当社ブースでは、磁気デバイス製品及びコンポーネント製品の更なる拡販を目的に、「リカロイ™磁性シート」「高精度磁気センサ」「コンポーネントバラエティー」を展示し、多くの来場者の注目を集めました。

「CEATEC JAPAN 2007」に出展



多彩な新製品を一堂に展示

当社は、10月2～6日に千葉の幕張メッセで開催されたアジア最大級のIT&エレクトロニクス総合展「CEATEC JAPAN 2007」に出展しました。

当社ブースは、新製品を中心とした多彩な製品展示とソリューションの提案を行いました。幅広い分野で利用の可能性を広げるセンサ分野については、「SENSORING™ (センサリング)」と銘打って様々な用途に対応する当社の製品や技術を紹介しました。

また体感デモコーナーでは、モニターの中のヘリコプターを、センサ上部にかざした手の動きのみで操縦する体験ゲームを通してセンサ技術を体感することで、当社の先端技術を楽しんでいただきました。

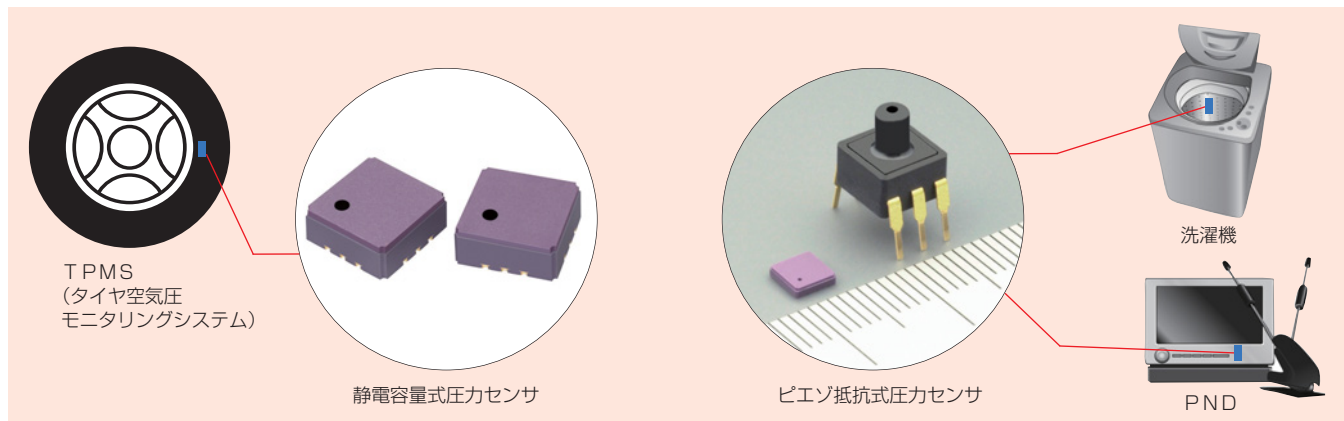


来場者から注目が集まったセンサリング技術

「ALPS WORLD 2007」開催

10月20日、当社グループのスポーツイベントを宮城県にて開催しました。今年も昨年同様、グループ各社の国内外事業拠点より総勢約3,000人が参加し、「アルプス是一つ」を合言葉に、各種競技において熱戦を繰り広げました。

幅広い分野で利用の可能性が広がる 「圧力センサ」



現在当社では、HDD(ハードディスクドライブ)用ヘッド事業に代わる新たな柱としてセンサ事業を立ち上げるべく、新製品の開発に取り組んでいます。前号(第128号)でご紹介した「高精度磁気センサ」は、ロボットの腕や足の関節角度などの回転検知用としての用途をご説明しましたが、今回は圧力検知用として使用されるセンサ製品をご紹介します。

このセンサは、タイヤの空気圧や気圧などの圧力を検知するセンサです。現在当社では、その検知方式として静電容量式・ピエゾ抵抗式という、2つの方式を採用。それぞれの特長に応じた製品を開発し、さまざまな製品への搭載を目指し、顧客への拡販活動を行っています。

例えば、安全性向上のため、車のタイヤの空気圧を監視するTPMS(タイヤ空気圧モニタリングシステム)は、米国で搭載が義務化され、世界各地で採用が進んでいます。TPMSに使用される部品は、バッテリー駆動のため低消費電流であることや、タイヤ内に装着されるため小形であることが求められています。当社の開

発した静電容量式の圧力センサは、消費電流が μ A(マイクロアンペア)レベルと非常に少なく、更に当社がHDD用ヘッド事業で培ってきた薄膜プロセス技術・精密加工技術やパッケージ技術を用いることにより、業界最小レベルの小形・薄型化を実現しています。

また、ピエゾ抵抗式の圧力センサでは、当社の精密加工技術による小形化とともに、内蔵するデジタル回路と温度補正回路の最適化を行うことで、0.01kPa(高度換算:1m相当、水位換算:1mm相当)の高分解能を実現。PND(ポータブル・ナビゲーション・デバイス)における道路や登山時の高低差、洗濯機における微小な水位差など、高分解能な圧力検知が必要とされるポータブル機器や家電製品などの幅広い分野に利用することが可能です。

今後、更に幅広い分野での活用が期待されるセンサ。次号のアルプスレポートでは、携帯電話や腕時計などに用いられる、位置検知用「地磁気センサ」をご紹介します。予定で

Brand

企業イメージ強化に向けて

当社は、昨年1月より「美しい電子部品を究めます」をコーポレートメッセージとした広告・PR活動に取り組み、企業イメージの強化を推進しています。

本年12月は、「エンコーダ」を宇宙人に見たてた企業広告を企画し、技術者たちのものづくりのマインドを表現しました。

このエンコーダは、回転動作を信号化する電子部品で、1999年にPCのマウス用に開発され、現在も各種操作機器の中に使用されています。

最近では身近な電子機器も精密化・ブラックボックス化が進み、どこにどんな部品が使われているのかがわかりにくくなっています。いい部品には感動があり、それを初めて見た時の感動は、未知の世界と遭遇した気持ちにも通じます。つくり手の気持ちが乗り移ったような部品たちは、見る者の心を動かすのです。

累計生産数量は、5,200万個。皆さんが現在お使いになっているマウスの中にも入っているかもしれません。

今回の企業広告はホームページからご覧いただけます。また、本レポート表紙においても、同部品と製品(PC用マウス)に使用されるイメージ写真を掲載しています。



2007年12月・日経新聞朝刊掲載予定

■「アルプス電気は何をしている会社？」

当社は、約40,000種類の電子部品を世界中の約20,000社の顧客企業に提供しています。当社製品は、普段目にする機会がありませんが、身近なところで活躍している当社製品をコンパクトにまとめた映像などで紹介しています。

下記アドレスよりご覧になれます。

ホームページアドレス

http://www.alps.com/j/with_alps/index.html



CSR

社会・環境への取り組み

「2007年ユニバーサル技能五輪国際大会」へボランティア参加
ものをつくりだす人と技—をテーマに「2007年ユニバーサル技能五輪国際大会」が11月14～17日、静岡県にて開催されました。同大会は、世界各国より22歳以下の若者が参加する「技能国際五輪大会(第39回)」と障害のある方たちが参加する「国際アピリンピック(第7回)」との初の同時開催となりました。

当社からは、来場者応対を中心としたボランティア活動に約50名の社員が参加しました。

アルプス・USA/アルプス・ノースアメリカにて

「食料・おもちゃ寄付活動」を実施

アルプス・USAおよびアルプス・ノースアメリカは、クリスマスシーズンに地域の子供達へ食料とおもちゃの寄付活動を実施しています。

去年は、米国全土に点在する営業所の社員より集められた食料・おもちゃのうち、食料は、毎年1500万パウンド以上の食料を地域の人々に配布しているNPO法人セカンド・ハーベストへ、おもちゃは、ホームレスや恵まれない人々に住居などを提供するシリコンバレーで最大のNPO法人InnVisionの慈善活動へ寄付しました。全社員より寄付された新品のおもちゃは樽2つ分にもなり、子供たちへのクリスマスプレゼントとして渡されました。

今年も地域の子供達や恵まれない人々への寄付活動を、内容をより充実させ、規模も拡大して実施していく予定です。



米国社員より寄付された食料やおもちゃ(2006年実施)

右は、当社の環境シンボルマークであり「大気」「水」「土壌」という環境の重要な3要素を表現しています。

